

## 目次

[ 簡易版ファクト・シート ]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[ 経営指標比較・レポート ]	
[ 経営指標ランキング・レポート ]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5～	ディスクレーマー

## 定性情報

- 【建物設備トータルサポート】・1964年の設立以来、総合建物設備メンテナンスに携わる独立系企業として事業を拡大し、現在は国内の47都道府県全て（90拠点）、海外は6カ国（10拠点）で、建物設備（空調・給排水など）のライフサイクルに合わせた「メンテナンスサービス」と「リニューアル工事」について、「設備及び環境診断・評価」、「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を行う。事業部門は、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う「PM（Preventive Maintenance）」（25年度売上高構成比率：約36%）、メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントである「FM（Facility Management）」（同：約24%）、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」（同：約40%）に区分される。
- 大型病院や研究施設、商業施設、生産・製造工場、特殊建築物など、ハイレベルな技術が要求される施設において圧倒的な実績を誇ってきた高度な技術力、独立系企業であるためメーカーの制約を受けないこと、建物設備の維持管理サイクルのどの段階からも対応可能なこと、サービスネットワークの充実などが強み。
- 人的資本の価値向上によるサステナブルな付加価値の創出と還元を謳い、29年3月期を最終年度とした「2024中期5カ年経営計画」を推進してきたが、26年5月にこの中期経営計画をローリングさせる形で、30年3月期を最終期とした「2026中期4カ年経営計画」を発表。それまでの29年3月期の計数目標を、30年3月期には、売上高：740億円→900億円、営業利益：43億円→72億円、経常利益：45億円→76億円、親会社株主に帰属する当期純利益：32億円→53億円と大きく上方修正した。（決算説明会資料等）
- 【25年度決算】・売上高は前期比7.5%増収の69,245百万円となり、5期連続で過去最高を更新。主力のメンテナンスサービスは15期連続、製造工場等の案件が好調だったリニューアル工事も4期連続で過去最高となる。利益面では、営業利益が13.5%増益の4,758百万円、経常利益が16.8%増益の5,108百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が19.1%増益の3,696百万円となり、3利益ともに3期連続で二桁増益となった。また、売上高、3利益ともに1月末に発表した上方修正業績予想をさらに上回る着地となった。（決算短信 決算説明会資料等）
- 【経営指標ランキング】・25年度確定ランキング：552位（3,502社中）前年度の確定ランキングから234位の大きなジャンプアップ。15年度以降、11期連続で1,000位内を継続。これは146社のみが達成しているもので、安定的に優れた経営指標を維持してきたことの表れとSC社は高く評価。「資本利益率」、「健全配当性向」が長年、高位で安定的に推移していることも特徴。（P5以降）

## 会社情報

2026年6月1日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証プライム			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	依藤 敏明	
最低売買代金	158,400円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	56,682百万円	1248位 4014社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	180,598千円	1442位 4014社中
決算月日	03/末	（2026年3月末時価総額）	52,853百万円	1277位 4021社中
大株主所有割合	54.1%	（2025年度平均売買代金）	178,508千円	1424位 4021社中
浮動株比率	15.6%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位：百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2021A/C 2022/03	2022A/C 2023/03	2023A/C 2024/03	2024A/C 2025/03	2025A/C 2026/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	短信
流動比率	%	197.8	191.6	182.1	171.7	181.2	
固定比率	%	67.1	66.2	69.5	77.1	79.3	
自己資本比率	%	57.2	56.8	55.5	53.1	57.6	
負債比率	%	72.9	74.4	78.6	87.0	72.5	
デットエクイティレシオ	%	4.5	4.8	7.3	14.1	10.4	
インタレストカバレッジレシオ	倍	338.8	369.9	470.3	174.6	142.9	
財務レバレッジ	倍	1.7	1.8	1.8	1.9	1.7	
営業活動によるC F	百万円	1,781	921	2,421	4,961	2,757	
投資活動によるC F	百万円	971	-697	-1,798	-3,470	-1,541	
財務活動によるC F	百万円	-2,366	-1,016	-287	378	-2,075	
(現金及び同等物)	百万円	(6,649)	(5,885)	(6,242)	(8,141)	(7,296)	
(E B I T D A)	百万円	(3,261)	(3,439)	(4,268)	(4,873)	(5,778)	

## 財務健全性検証

2026年6月1日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	147.3	163.2	低い数値	147.3	より高い	181.2	○
固定比率	%	131.4	91.7	高い数値	131.4	より低い	79.3	○
自己資本比率	%	42.3	24.6	低い数値	24.6	より高い	57.6	○
負債比率	%	131.2	299.3	高い数値	299.3	より低い	72.5	○
デットエクイティレシオ	%	159.3	357.7	高い数値	357.7	より低い	10.4	○

## [ 財務健全性コメント ]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。  
(判断根拠)
- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 同社の財務指標において、24年度以降、「固定比率」が70%台後半の水準に上昇したが、これは25年5月レポートに記載したように、24年11月に技術・研修センターを竣工したことによるものである。同社の何よりの強みは技術力の高さであり、企業価値拡大の要となる「人的資本の価値向上」の加速は、同社の経営戦略であり、新入社員のみならず既存社員の研修、技術力の強化・平準化に寄与している。  
また、25年11月レポートにおいて指摘した同社の中間期時点での「自己資本比率」の一時的な上昇（流動資産の部において「受取手形・完成工事未収入金等」が前期末に比べて大きく減少し、その金額が「棚卸資産」の増加分を上回るため、総資産が前期末との比較で減少する）は解消され、同時点で60.3%であった「自己資本比率」は、年度末時点で57.6%に低下している。(P2 決算短信 決算説明資料 過去レポート)

簡易版ファクト・シート

( バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標 )

2026年6月1日  
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2026年6月1日 現在

終値	1,584.0 円	年初来高値	1,735.0 円	2026/03/03
予想 P E R	14.08 倍	年初来安値	1,276.0 円	2026/01/05
実績 P E R	14.85 倍	6ヶ月騰落率	31.6 %	( TOPIX ) 18.0 %
実績 P B R	1.79 倍	12ヶ月騰落率	49.3 %	( TOPIX ) 40.7 %
予想配当利回り	3.60 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	27.0 %	( TOPIX ) 18.9 %
EV/EBITDA	8.67 倍			
予想 P S R	0.74 倍			
実績 P S R	0.79 倍			

2026年5月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 実績	2023A/C 2024/03 実績	2024A/C 2025/03 実績	2025A/C 2026/03 実績	2026A/C 2027/03 見込み
対象社数	社	3707	3625	3684	3716	3696	3753
売上高 順位	百万円 位	49,886 1279	52,886 1276	58,232 1227	64,438 1170	69,245 1130	74,000 1129
営業利益 順位	百万円 位	2,617 1332	2,847 1300	3,630 1228	4,191 1194	4,758 1149	5,300 1126
経常利益 順位	百万円 位	2,801 1353	3,051 1306	3,863 1225	4,373 1192	5,108 1123	5,600 1098
当期純利益 順位	百万円 位	2,821 1094	1,940 1329	2,725 1200	3,102 1160	3,696 1094	3,900 1095

\* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.2	5.4	6.2	6.5	6.9	7.2
全社合計	%	7.2	6.9	7.6	7.6	7.6	8.6
順位	位	1913	1781	1658	1680	1637	1598
上位からのパーセンテージ	%	51.6	49.1	45.0	45.2	44.3	42.6
売上高経常利益率	%	5.6	5.8	6.6	6.8	7.4	7.6
全社合計	%	8.1	7.5	8.2	8.1	8.1	8.9
順位	位	1958	1811	1687	1669	1611	1523
上位からのパーセンテージ	%	52.8	50.0	45.8	44.9	43.6	40.6
売上高最終利益率	%	5.7	3.7	4.7	4.8	5.3	5.3
全社合計	%	5.6	5.1	5.6	5.4	5.2	6.1
順位	位	1394	1898	1631	1654	1565	1535
上位からのパーセンテージ	%	37.6	52.4	44.3	44.5	42.3	40.9

## 2026年5月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2021A/C	2022A/C	2023A/C	2024A/C	2025A/C	2026A/C
会計年度末		2022/03	2023/03	2024/03	2025/03	2026/03	2027/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	14.1	9.4	12.1	12.5	13.1	12.7
29業種合計	%	9.7	9.1	9.5	9.1	8.5	10.0
順位	位	831	1404	1006	1010	998	1050
対象社数	社	3665	3608	3657	3689	3674	3735
上位からのパーセンテージ	%	22.7	38.9	27.5	27.4	27.2	28.1

- \* 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.7	8.1	9.3	9.5	9.8	10.0
29業種合計	%	5.3	5.4	5.7	5.7	5.6	6.0
順位	位	1258	1124	899	934	985	999
対象社数	社	3694	3626	3684	3719	3697	3747
上位からのパーセンテージ	%	34.1	31.0	24.4	25.1	26.6	26.7

- \* 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。  
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	50.9	49.4	49.1	50.1	50.6	
29業種合計	%	33.7	35.7	33.9	37.1	41.7	
順位	位	312	432	472	486	480	
対象社数	社	3708	3753	3808	3835	3806	
上位からのパーセンテージ	%	8.4	11.5	12.4	12.7	12.6	

- \* (配当総額÷当期純利益) により算出。  
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。  
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	7.2	4.6	5.9	6.3	6.6	
29業種合計	%	3.3	3.2	3.2	3.4	3.6	
順位	位	168	495	327	348	365	
対象社数	社	3665	3608	3657	3689	3674	
上位からのパーセンテージ	%	4.6	13.7	8.9	9.4	9.9	

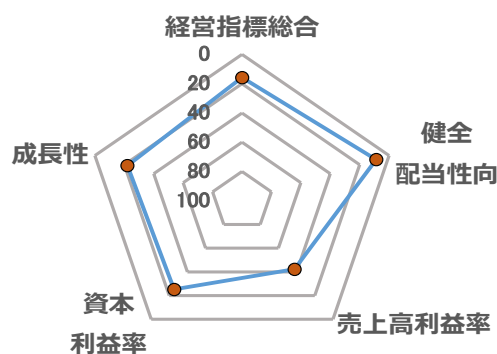
- \*  $DOE = ROE \times \text{配当性向}$  真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ( $1 \div DOE$ ) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「 経営指標総合 」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	59.2	15.8 %	552 位 3502 社中	*****	*****	*****	*****	*****

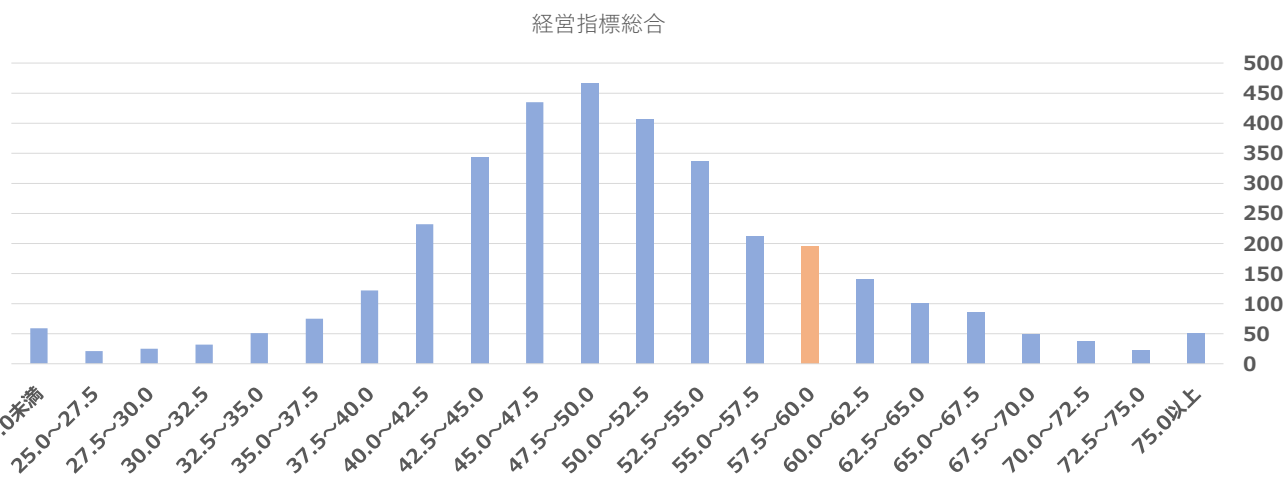
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	55.9	22.0 %	772 位 3502 社中	*****	*****	*****	*****	*****
資本利益率	54.5	25.2 %	884 位 3502 社中	*****	*****	*****	*****	*****
売上高利益率	49.9	42.2 %	1479 位 3502 社中	*****	*****	*****	*****	*****
健全配当性向	63.8	8.7 %	306 位 3502 社中	*****	*****	*****	*****	*****

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	59.2	26.8 %	138 位 515 社中
成長性	55.9	33.0 %	170 位 515 社中
資本利益率	54.5	41.2 %	212 位 515 社中
売上高利益率	49.9	46.8 %	241 位 515 社中
健全配当性向	63.8	17.3 %	89 位 515 社中



... 上位30%以内

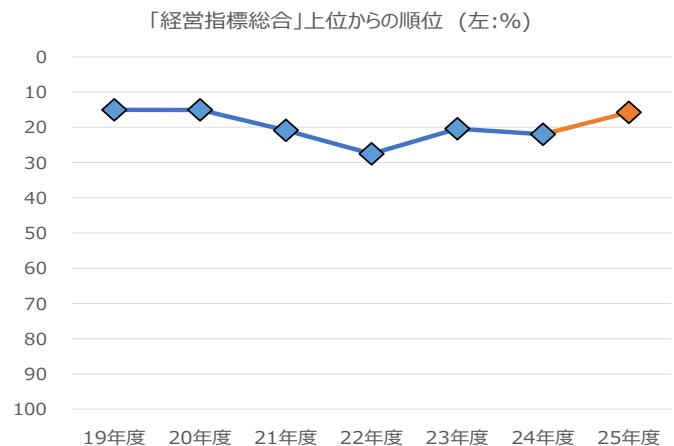
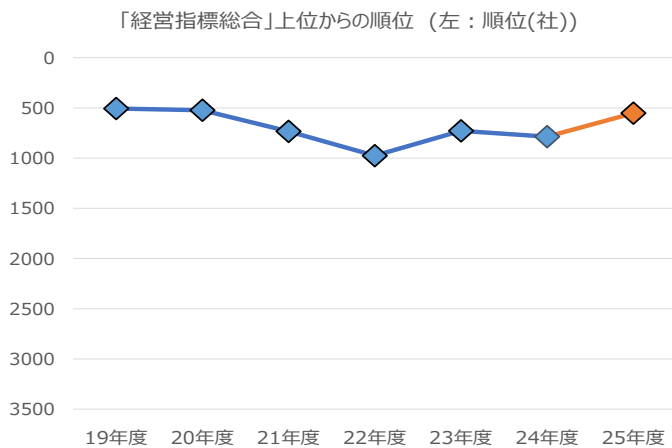
「 経営指標総合ポイント 」 29業種3502社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「 経営指標総合ポイント 」 ヒストリカル推移 順位表 / 上位からのパーセンテージ

決算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
ランキング基準日	21年5月	22年5月	23年5月	24年5月	25年5月	26年5月
社数	3472 社	3518 社	3546 社	3572 社	3574 社	3502 社
順位	523 位	734 位	976 位	729 位	786 位	552 位
上位から	15.1 %	20.9 %	27.5 %	20.4 %	22.0 %	15.8 %

「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



[ 総合コメント (定性評価を含む) ]

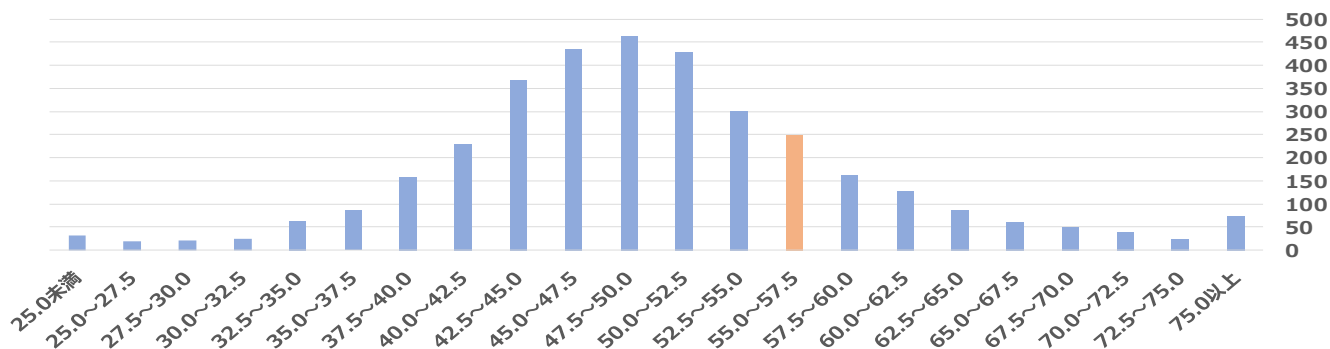
- 25年度確定版（26年5月基準）における同社の「経営指標総合ポイント」は59.2、順位は3,502社中552位となり、前年度の確定順位786位より234位の大きなジャンプアップを果たした。同社はコロナ禍の影響を受けた22年度（23年5月基準）に一時的に976位まで順位を落としたものの、その後順調に業績が拡大し、過去の最高順位（19年度：20年5月基準）である507位に近い水準にまで順位を押し上げてきた。

また、SC社は、「上位30%内」を上位社の基準としており、例年約1,000社がそれに該当するが、同社は25年度確定版において、15年度確定版（16年5月基準）より11期連続でこの「上位1,000社以内」の基準を満たした。これを達成したのは146社のみであり、同社が長期に亘り、安定的に優れた経営指標を維持してきた1社であることの証左とSC社は高く評価している。（P5 過去レポート）
- 「経営指標総合」を構成する4つの大項目について、24年度確定版と比較すると、「成長性」が1,638位→772位と前年度に続いて大きく順位を上げ、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」も、それぞれ954位→884位、1,610位→1,479位、313位→306位と順位を上げた。

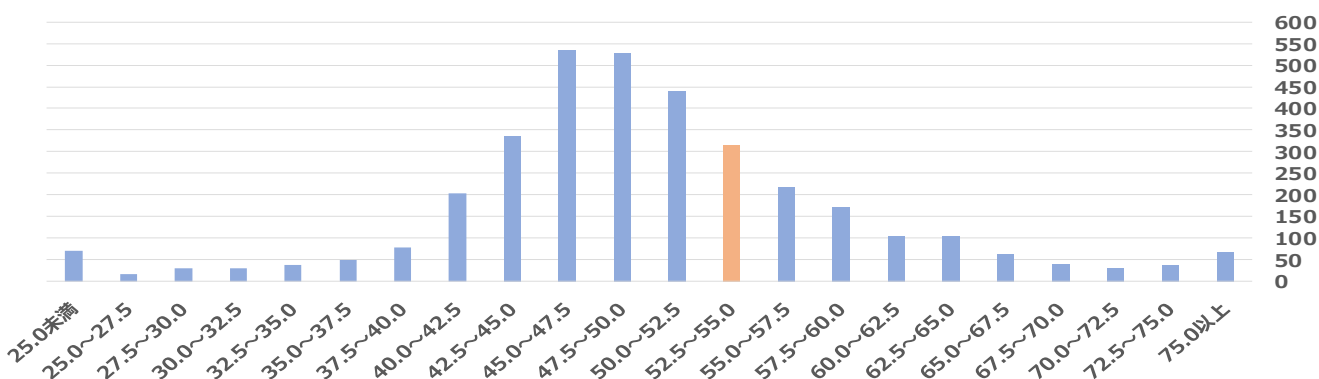
これら4つの大項目のうち、安定的に上位を維持してきたのが、P8のグラフ推移で分かるように「資本利益率」と「健全配当性向」である。

特に「健全配当性向」については、上位10%程度以内での水準を長期に亘り維持しているが、同社はこれまで累進的な配当を実施してきただけでなく、配当方針を「連結配当性向：50%」とするとともに、ROE：15%の目標と併せることで、DOEの目標水準（7.5%）を定めている。この姿勢はP4に示した過去の「配当性向」、「DOE」の数値に反映されており、今後についても「健全配当性向」が高位で推移することが期待される。（P4 P8 過去レポート 決算短信）

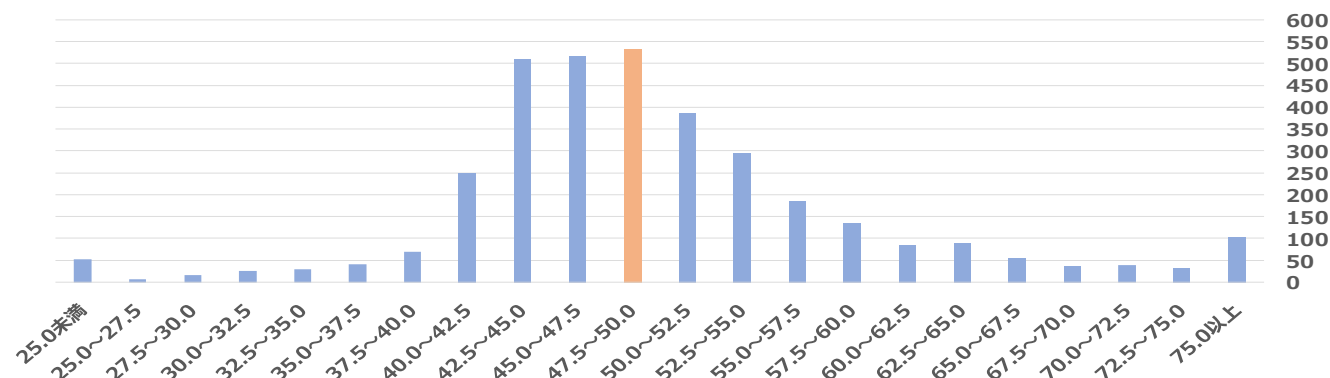
「 成長性 」 29業種3502社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



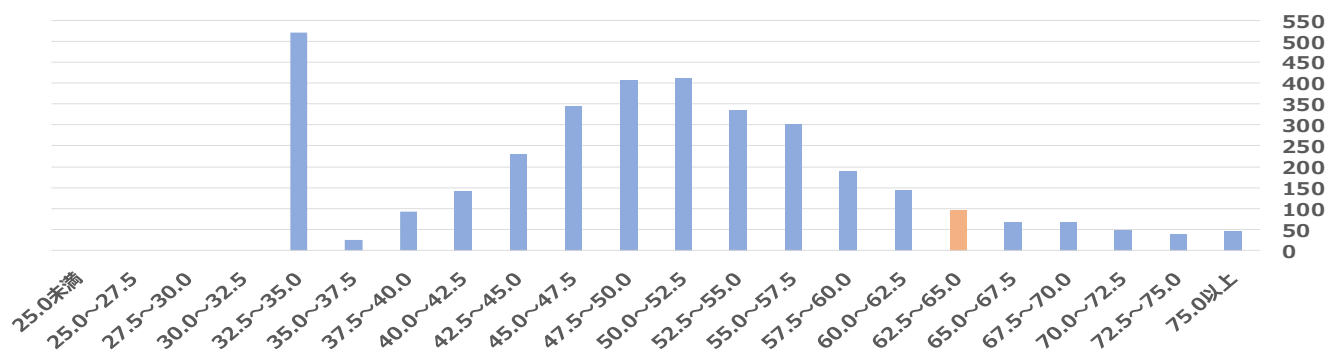
「 資本利益率 」 29業種3502社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



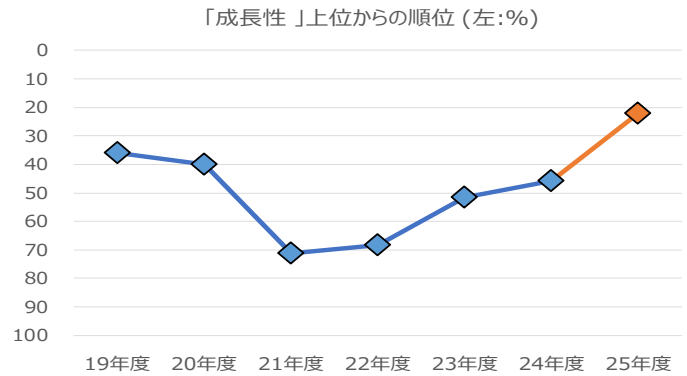
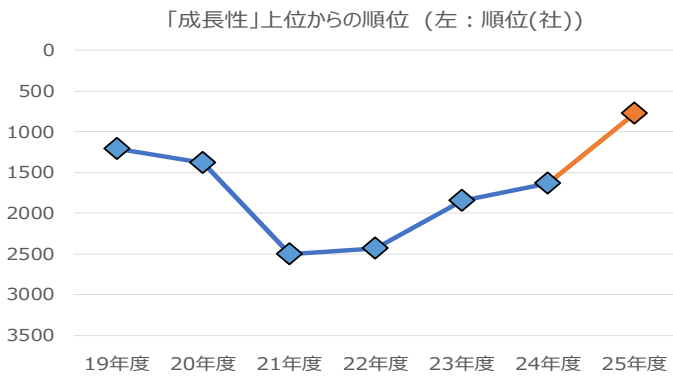
「 売上高利益率 」 29業種3502社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



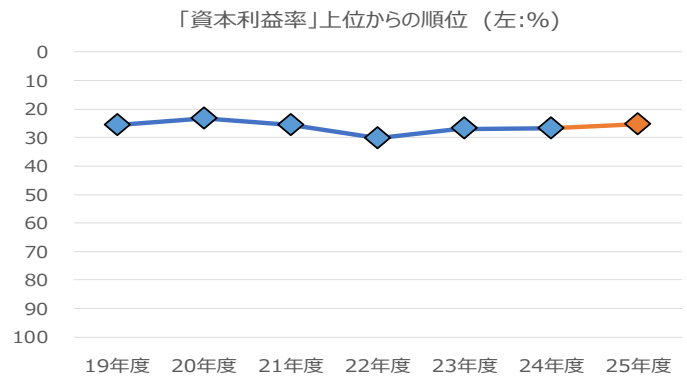
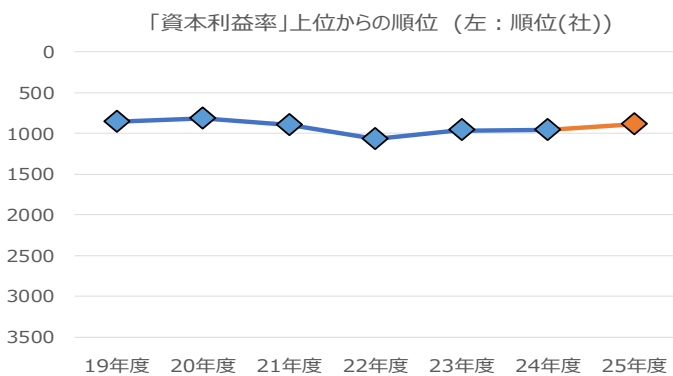
「 健全配当性向 」 29業種3502社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



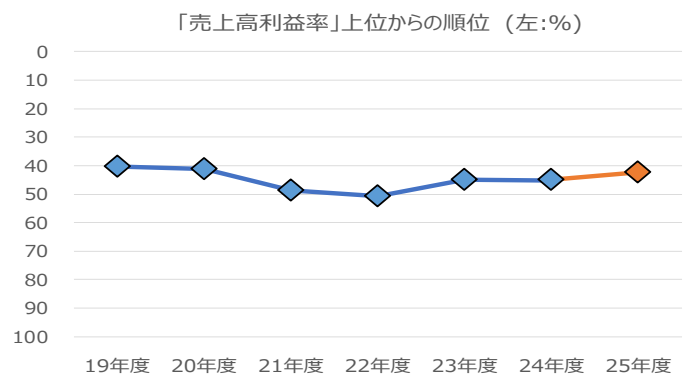
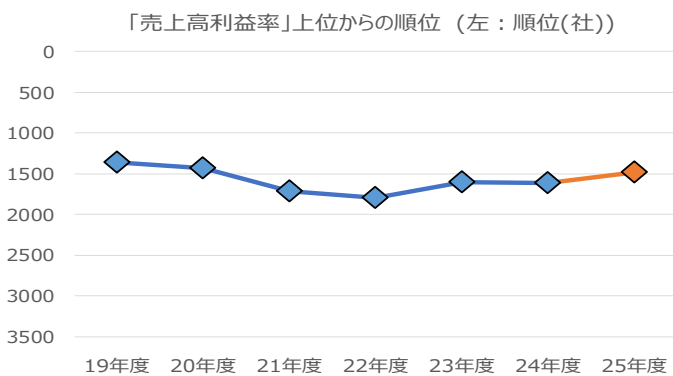
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



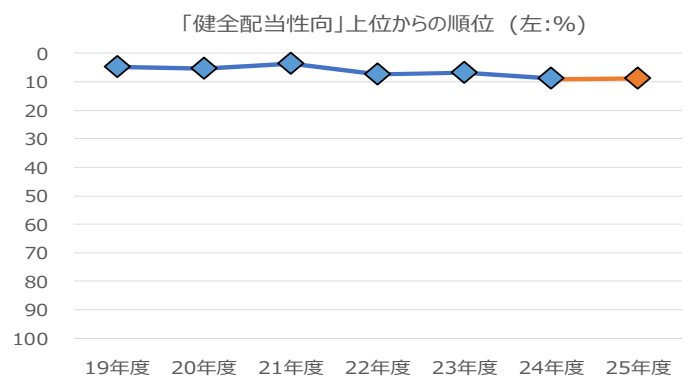
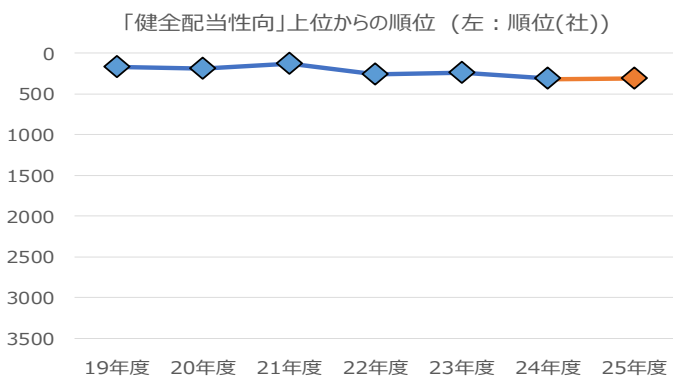
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】				☆	
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】			☆		
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
( 3期 )				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
( 前期 )					●
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >					◎
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		
( 今期 )			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング 5 分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( ROA )				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
( ROE )				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 前期 )			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
( 今期 )			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 3期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
( 前期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

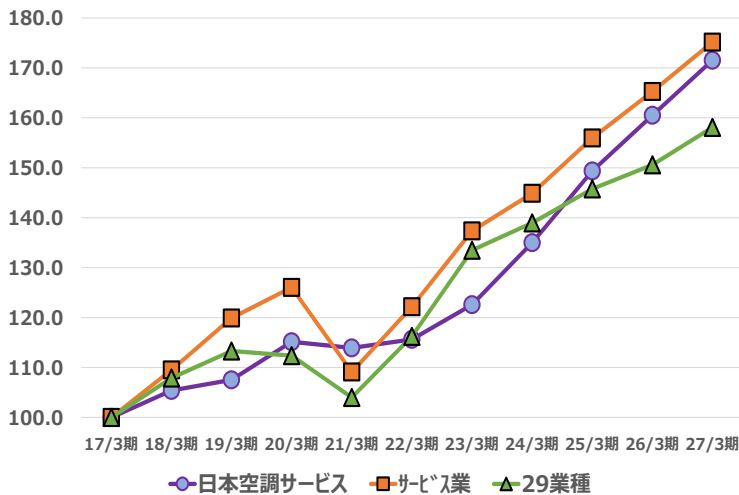
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	49.3	11	47.9	15	49.5	8	48.8	16	52.2	5
鉱業	5	49.3	12	37.1	29	52.7	2	62.2	1	51.0	9
建設業	153	51.8	4	50.7	5	51.0	5	50.1	13	53.0	3
食料品	123	48.4	17	48.6	12	48.6	15	47.5	23	50.7	11
繊維製品	46	46.0	24	46.9	20	45.3	28	48.0	19	49.1	20
パルプ・紙	25	44.9	26	45.2	26	46.2	26	46.6	26	48.2	25
化学	196	48.9	14	46.5	22	48.7	14	51.2	8	51.6	6
医薬品	64	41.7	29	47.2	19	39.0	29	43.5	29	46.7	29
石油・石炭製品	9	46.8	23	46.1	23	47.8	22	47.7	22	50.0	17
ゴム製品	16	50.5	5	47.2	18	49.1	13	51.7	7	54.2	1
ガラス・土石製品	51	49.0	13	48.6	13	48.0	21	51.8	6	49.5	18
鉄鋼	36	44.4	27	40.3	27	46.0	27	47.5	24	52.4	4
非鉄金属	30	50.5	6	52.9	3	50.0	6	48.2	18	49.2	19
金属製品	88	45.7	25	45.8	24	46.2	25	47.9	20	48.6	24
機械	207	50.0	8	47.5	17	49.3	12	52.6	4	51.5	7
電気機器	223	49.5	10	49.0	9	48.5	18	51.1	10	50.5	14
輸送用機器	74	48.3	18	50.0	7	48.2	20	47.9	21	48.9	21
精密機器	48	49.9	9	49.3	8	48.5	17	52.4	5	50.2	16
その他製品	103	48.3	19	47.7	16	48.5	16	48.5	17	50.7	10
電気・ガス業	26	47.0	21	46.9	21	49.3	10	49.2	14	46.7	28
陸運業	63	48.2	20	48.4	14	48.4	19	50.5	12	48.1	27
海運業	11	43.7	28	37.9	28	47.4	24	51.1	9	48.9	22
空運業	5	50.0	7	48.8	10	49.7	7	47.1	25	54.2	2
倉庫・運輸関連業	32	46.9	22	45.4	25	47.6	23	48.9	15	50.3	15
情報・通信業	581	52.8	2	53.7	2	52.7	4	53.0	2	48.2	26
卸売業	291	48.4	16	48.6	11	49.3	11	46.1	27	51.1	8
小売業	324	48.5	15	50.7	6	49.4	9	46.0	28	48.8	23
不動産業	146	54.2	1	54.7	1	52.9	1	52.9	3	50.5	13
サービス業	515	52.2	3	51.7	4	52.7	3	51.0	11	50.5	12
全業種	3502	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

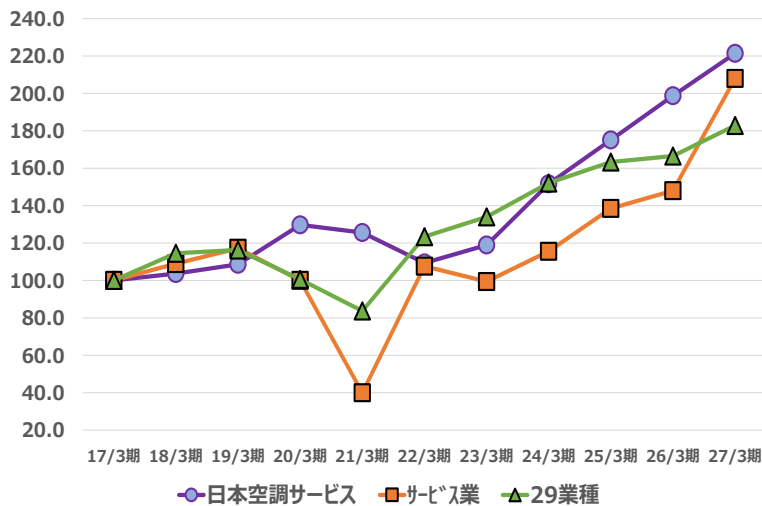
売上高推移 (17/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
18/03期	5.4	9.5	7.9
19/03期	2.0	9.5	5.0
20/03期	7.1	5.1	-0.8
21/03期	-1.1	-13.4	-7.5
22/03期	1.5	12.0	11.8
23/03期	6.0	12.4	14.9
24/03期	10.1	5.5	4.1
25/03期	10.7	7.6	4.9
26/03期	7.5	6.0	3.3
27/03期	6.9	6.0	5.0
17/03期-27/03期 10期平均成長率	5.5	5.8	4.7
22/03期-27/03期 5期平均成長率	8.2	7.5	6.3

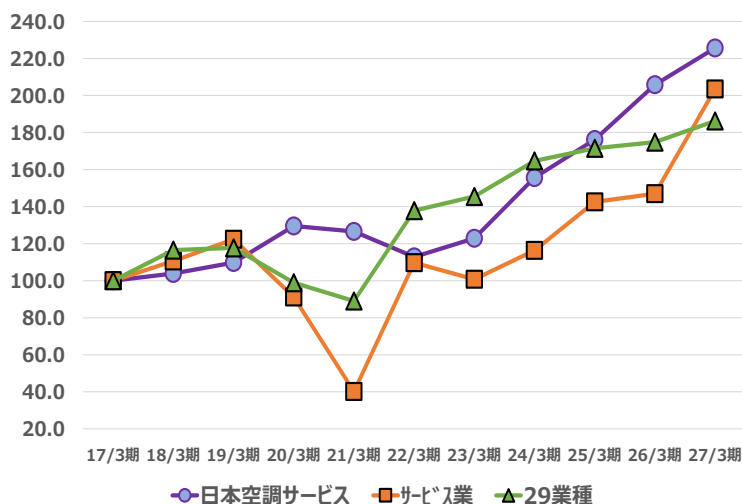
営業利益推移 (17/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
18/03期	3.6	9.0	14.6
19/03期	4.8	7.5	1.5
20/03期	19.4	-14.7	-13.5
21/03期	-3.2	-60.1	-16.7
22/03期	-13.0	169.5	47.4
23/03期	8.8	-7.6	8.6
24/03期	27.5	16.2	13.5
25/03期	15.5	19.9	7.4
26/03期	13.5	6.8	1.9
27/03期	11.4	40.6	9.8
17/03期-27/03期 10期平均成長率	8.3	7.6	6.2
22/03期-27/03期 5期平均成長率	15.2	14.1	8.2

経常利益推移 (17/03月期=100)

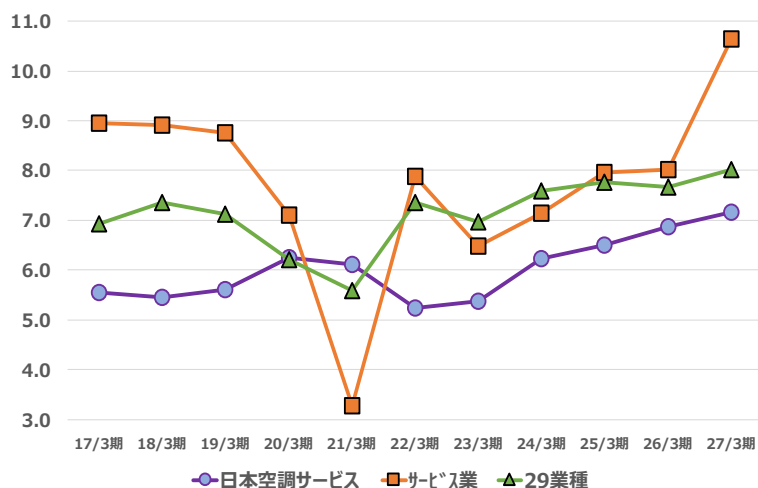


経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
18/03期	3.9	10.6	16.6
19/03期	5.7	10.6	1.0
20/03期	18.0	-25.5	-15.9
21/03期	-2.3	-56.0	-10.0
22/03期	-10.9	173.3	54.7
23/03期	8.9	-8.1	5.6
24/03期	26.6	15.4	13.2
25/03期	13.2	22.5	4.1
26/03期	16.8	3.1	2.0
27/03期	9.6	38.4	6.5
17/03期-27/03期 10期平均成長率	8.5	7.4	6.4
22/03期-27/03期 5期平均成長率	14.9	13.2	6.2

利益率比較

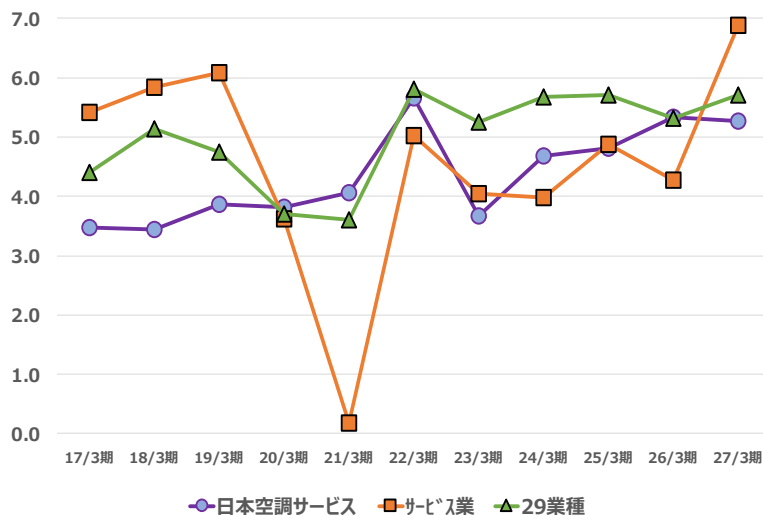
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	5.5	9.0	6.9
18/03期	5.5	8.9	7.4
19/03期	5.6	8.8	7.1
20/03期	6.3	7.1	6.2
21/03期	6.1	3.3	5.6
22/03期	5.2	7.9	7.4
23/03期	5.4	6.5	7.0
24/03期	6.2	7.1	7.6
25/03期	6.5	8.0	7.8
26/03期	6.9	8.0	7.7
27/03期	7.2	10.6	8.0
17/03期-27/03期			
11期平均	6.0	7.7	7.1
23/03期-27/03期			
5期平均	6.4	8.0	7.6

売上高最終利益率推移 (%)

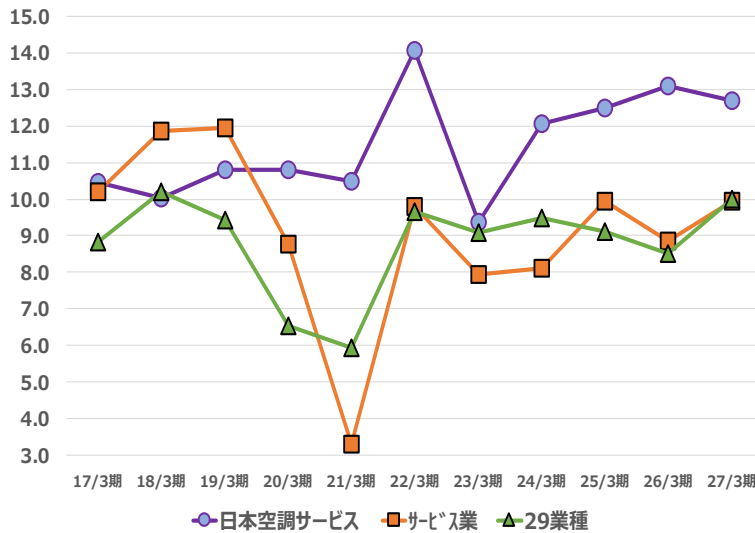


売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	3.5	5.4	4.4
18/03期	3.4	5.8	5.1
19/03期	3.9	6.1	4.8
20/03期	3.8	3.6	3.7
21/03期	4.1	0.2	3.6
22/03期	5.7	5.0	5.8
23/03期	3.7	4.0	5.2
24/03期	4.7	4.0	5.7
25/03期	4.8	4.9	5.7
26/03期	5.3	4.3	5.3
27/03期	5.3	6.9	5.7
17/03期-27/03期			
11期平均	4.4	4.6	5.0
23/03期-27/03期			
5期平均	4.8	4.8	5.5

ROE比較

ROE推移 (%)

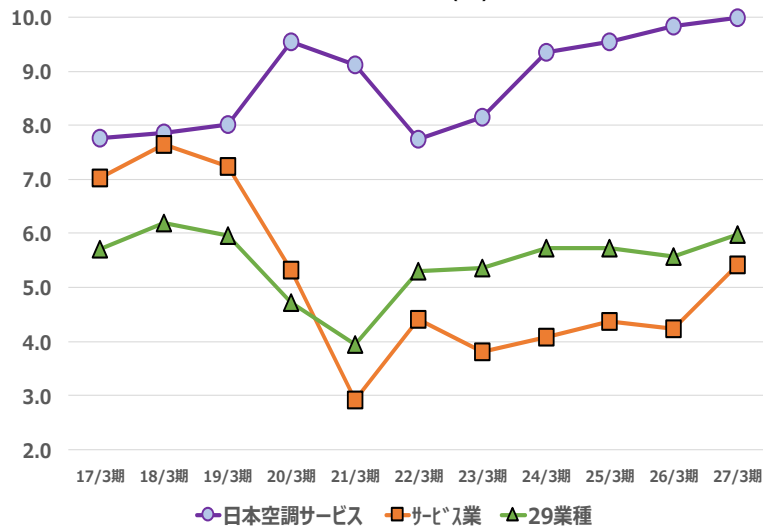


ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.4	7.9	9.1
24/03期	12.1	8.1	9.5
25/03期	12.5	9.9	9.1
26/03期	13.1	8.8	8.5
27/03期	12.7	9.9	10.0
17/03期-27/03期			
11期平均	11.5	9.2	8.8
23/03期-27/03期			
5期平均	11.9	9.0	9.2

ROA比較

ROA推移 (%)



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.1	3.8	5.4
24/03期	9.3	4.1	5.7
25/03期	9.5	4.4	5.7
26/03期	9.8	4.2	5.6
27/03期	10.0	5.4	6.0
17/03期-27/03期			
11期平均	8.8	5.1	5.5
23/03期-27/03期			
5期平均	9.4	4.4	5.7

## ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

## 比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2016年度から2025年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

## 経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2026年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2026年5月29日までに2025年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,502社である。
- ・ 本レポートに用いている2026年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2026年5月基準レポートにおける2026年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は48社である。
- ・ 今後、2026年度のレポートは、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2026年8月基準、2026年11月基準、2027年2月基準により、各翌月に作成され、2026年度の順位確定レポートは、2027年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。